

追 加 開 催

職 員 課 長
人 事 課 長 殿
総 務 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体における
臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務
～地方公務員制度をめぐる動向、総務省通知、質疑応答集、論点の再考察などをふまえて解説～
<2019年7月11日(木)・12日(金)>

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公共団体では厳しい行財政環境や職員人員構成が続く中、臨時・非常勤職員や任期付職員という多様な任用・勤務形態が活用されており、ますます増加傾向にあります。

2017年5月17日に公布された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」及び2018年10月18日に改訂された「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル(第2版)」などについて、地方公共団体としての対応策等についても検討、詳解いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年7月11日(木) 13:00～17:00
7月12日(金) 9:30～16:00
(12:00から受付)
講 師：地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏
会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(負担金) 消費税 2,320円 }
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円 }



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）」は、2017年5月17日に公布され、2020年4月1日から施行されます。「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」は改訂され第2版が2018年10月18日に総務省から提示されました。これらの検討、詳細も致します。

1. 公務員制度にかかわる最近の動き
2. 臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等
3. 臨時・非常勤職員の実態の把握
4. 臨時・非常勤職員の全体任用根拠の明確化
 - (1) 任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項
 - (2) 特別職非常勤職員の任用の適正確保
 - (3) 臨時的任用の適正確保
5. 会計年度任用職員制度の整備
 - (1) 会計年度任用職員制度設計にあたっての留意事項
 - ①任用
 - ②サービス及び懲戒
 - ③勤務条件等
 - ④人事評価
- ⑤再度の任用
- ⑥人事行政の運営等の状況の公表
- ⑦制度の周知
- (2) 職員団体等との協議に係る留意事項
 - ①職員団体との協議
 - ②特別職非常勤職員が組織し、又は加入する労働組合との関係
6. まとめ

臨時・非常勤職員及び会計年度任用職員制度の活用に向けて

連絡事項

※地方自治小六法をご持参ください。

講師紹介

小川 友次 氏

1948年東京都入職。1976年東京都多摩教育事務所管理課長、1979年東京都教育庁人事部勤労課長、1982年同総務部広報課長、1985年同指導部管理課長(統括)その後、東京都東村山老人ホーム副所長(東京都参事)、(社)東京都教職員互助会企画経営部長、東京都教育信用組合常任参与等を経て、2001年4月から現職。

【主な共著書】「東京都教職員人事管理」(ぎょうせい)・「自治体の(新)臨時・非常勤職員の身分取扱」「自治体の(新)臨時・非常勤職員質疑応答集」(学陽書房)・「地方公務員の(新)勤務時間・休日・休暇(第2次改訂)」(澤田千秋氏との共著・学陽書房)「地方公務員勤務時間等質疑応答集」(学陽書房)「教育法規便覧2019年版」(窪田真二氏との共著・学陽書房)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60013390 『臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務』参加申込書

2019/11~12

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		
所在地	〒				所属
フリガナ		フリガナ		フリガナ	氏名
参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	メールアドレス
参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	
参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)